

定住自立圏形成協定 当面の諸問題について



市議会
池田 滋彦 議員

問 定住自立圏形成協定を3月議会終了の5日後に調印したが、急いだのはなぜか。

答 刈谷市、高浜市、東浦町の日程に合わせたためである。

問 協定の意義目的は何か。

答 広域的に協議し有意義に進めるため、枠組みを決め今後協議する事になる。

問 協定締結により刈谷豊田総合病院の実質負担は考えられないか。

答 事務的費用は出るが、負

担割合は出ることはない。

問 協定書は刈谷市と知立市だけの単独協議なのか。

答 高浜市、東浦町も刈谷市と単独協議である。全体事業の策定はまだできていないが、市民と議会には3月議会で報告する。

問 スポーツ基本法が制定されたが、知立市のスポーツ振興計画は。今後の方向性はあ

答 スポーツ振興計画はない。今後多方面で検討し考える。

問 総合型地域スポーツクラブへの市の側面的援助は何か。

答 市とクラブは両輪と考え今と同様な支援を行っていく。

問 23号線高架下整備状況は。

答 現在資材がありその整理および運搬先や整地費用等で予定変更となり、24年度の早い時期に面整備を考えている。



国道23号高架下

保険健康事業の推進 市民生活について



公明党
杉山 千春 議員

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの助成について、全国の522市区町村で現在助成が行われている。医療費の削減効果がある補助だと思いが、検討する考えはないか。

答 インフルエンザワクチンとの併用で効果があることは周知しているが、財源が今のところないので、今後検討したい。

問 現在、子供の健診事業は0歳（3・4か月）、1歳半、3歳を行っている。5歳児での健診の重要さも医学的証明があり、実施している自治体もある。知立市として考えられないか。

答 市は3歳児の健診のあと保護者の相談にのったり、教室を開いたりして、多方面の事業を行い、就学時まで対応している。今のところ、5歳児健診の考えはない。

問 逢妻浄苑について、豊明市との協議内容等の経緯は。

答 今までの経過の確認があった中で、以前に建設予定としてあがった場所は液状化・浸水の問題のある土地であり、現実的に無理との回答があった。また、これからのあり方等、継続的に協議していくことを確認し、次回は豊明市での開催を決めた。

地方税法と滞納整理 市政の懸案事項



日本共産党
中島 牧子 議員

問 平成22年度の税の収納状況をどう分析するか。

答 滞納者が市税全体で前年比1千件余も増加した。厳しい経済状況を反映している。

問 国保税は住民税非課税者にも課税されるが、非課税者の割合は。所得に占める国保税額の割合はどの程度か。

答 非課税者は約23%。国保税は所得の約9%で相当高い。**問** 国民の納税義務は大前提しかし、知立市の差押さえ件

数は1千161件と近隣の市の2〜10倍で異常な実態。差押さえの内訳は。最低生活費の差押さえを禁じる法や通達、判例に違反する実態がある。是正を。

問 徴収困難例を西三河滞納機構に送り一括納税を迫っている。機構に権限はあるか。

答 機構はあくまで任意団体。滞納処分の権限は市長にある。

問 東小学区の「放課後学習支援教室みらい」の安定的な場所確保など多文化共生拠点が必要。先議会以後の経過は。

答 団地の空き店舗で検討中。なるべく早く結論を出す。

問 南部地域に市民農園を新たに確保する考えは。

答 市の条件に合う農地の提供があれば前向きに検討する。

